



遊佐町との yori-i

yori-i project コーディネーター
末永 玲於

山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業
yamagata yori-i project
2026年2月10日



課題の整理

- 空き店舗などの地域資源はあるが、活用しきれていない
- 若者・現役世代のチャレンジや起業が生まれにくい
- 相談先や制度が分散しており、誰に何を相談すればいいか分からない
- 単発の補助金やイベントは様々あるが、構想～実験～事業化までの連続性がない。
- 結果として、アイデアが形になる前に消えてしまう構造

「相談」もしくは「補助金を出す」だけでなく、
構想～実験～事業化まで**伴走する支援設計**が必要

挑戦が「形になる」まで伴走するプロセス型の事業支援体制へ！

事業概要とyori-iとの連携体制

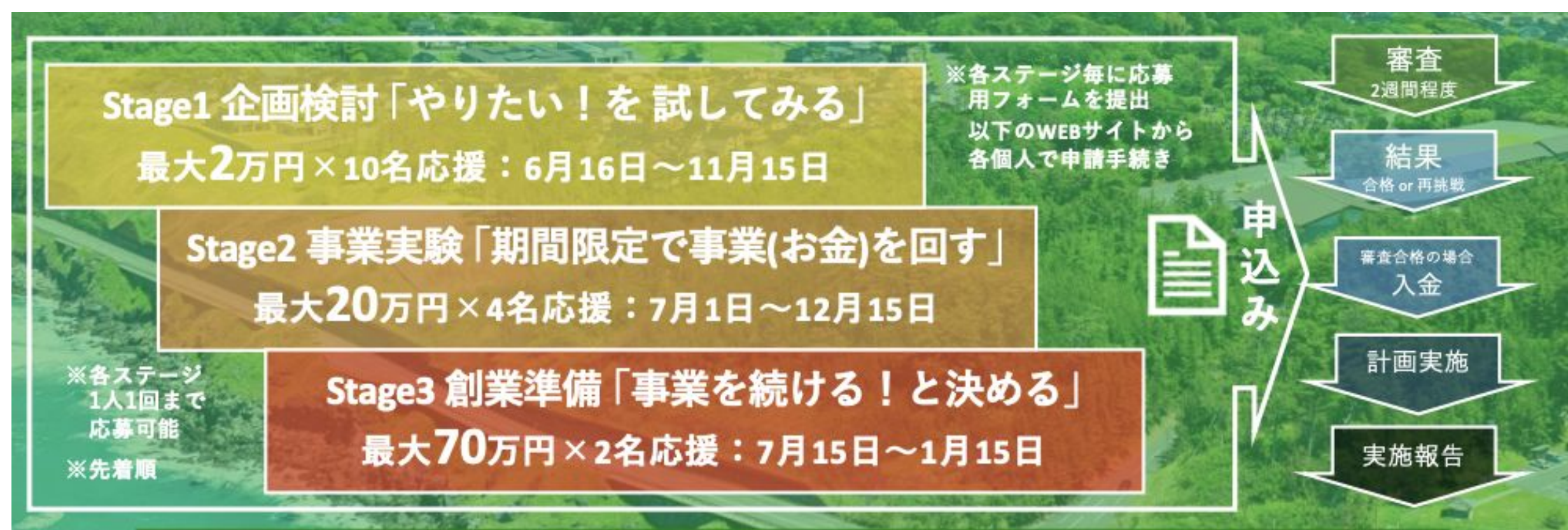
事業概要

遊佐まちなかビジネスチャレンジプログラム ～若者チャレンジ ステップアップ応援制度～

■目的: 空き店舗・空き家などの地域資源と、若者・現役世代の「やってみたい」という想いを結びつけ、地域課題解決型ビジネスの創出と若者の地元定着を実現

■対象: 空き店舗・空き家の利活用を前提とした地域課題解決型ビジネス。35歳以下の遊佐に関わる者。

■支援内容: 構想段階から実験、事業化までを一貫して伴走支援し、相談で終わらせず実行まで導く。



※遊佐町ホームページ「遊佐まちなかビジネスチャレンジプログラム」より抜粋

各役割とyori-iとの連携体制(令和6年～)

■ 遊佐町(行政・事業主体)

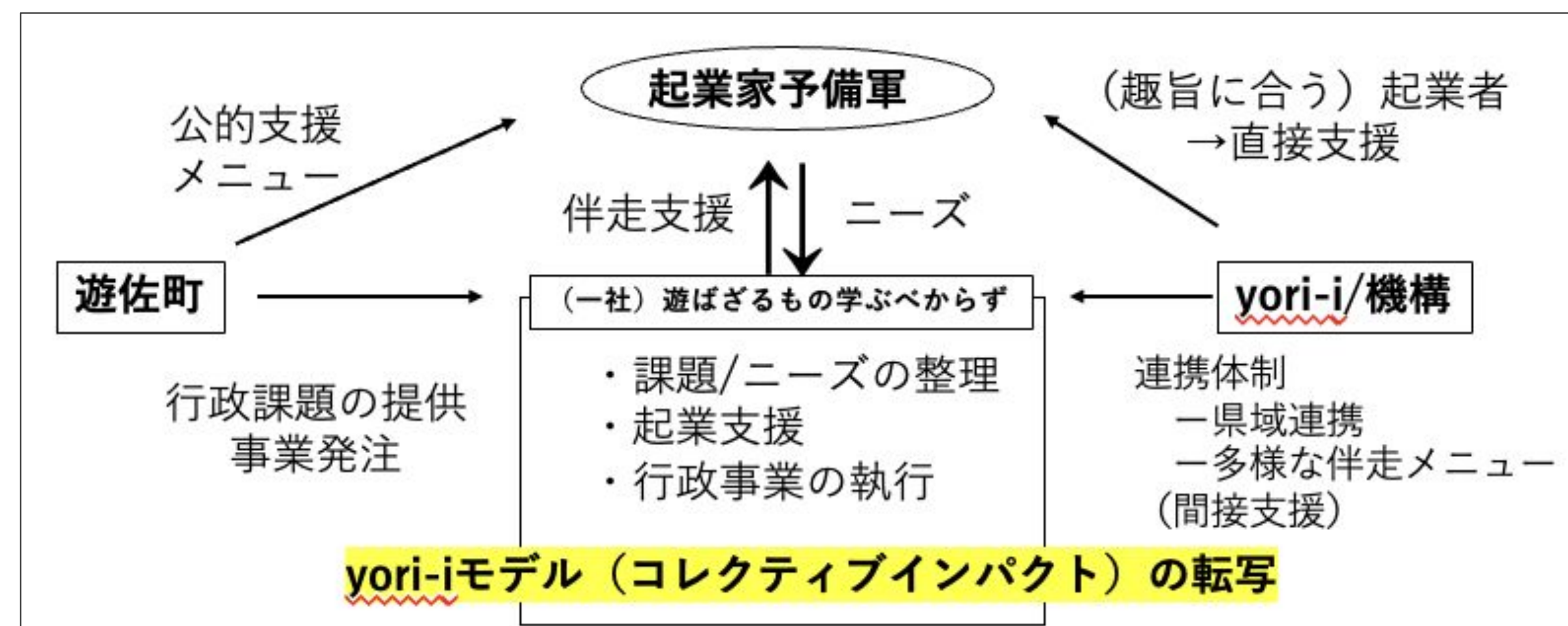
- 公的支援メニューの設計・提供
- 事業の制度的位置づけと庁内調整、公式な担保

■ (一社)遊ばざるもの学ぶべからず(事業事務局)

- 起業希望者への直接伴走(構想整理～実装支援)
- 地域課題×ビジネスの企画設計と事業化支援

■ yori-i/機構(広域連携の支援)

- 起業希望者への伴走・応募サポート・審査・フィードバック
- 県域連携



事業成果 (CO→PCO/遊佐町)

取り組んだ業務

(コーディネーター側)

- ①プログラムの広報支援
- ②申請者の申請サポート / 審査
- ③PCOのサポート
など

アウトプット (結果)

- yori-i メルマガ／HP運用
- Stage1～3 審査運用
13件＋フィードバック
- PCO個別相談
- CO派遣による事業相談
1回
- 定例連携会議 8回
- フィールド調査交流 2回

など

アウトカム (成果)

PCO/行政

- 役場・PCO・商工会・大学・機構が個別に動く状態から、“一緒に育てる”**チーム型の支援体制**が生まれた。
- PCOを中心に、遊佐町側の役割は制度運営の担い手から、構想段階から関わり**挑戦を育てる伴走者へと変化**した。外部視点を取り入れることで、事業と制度の双方を育てる視座が醸成され、人的な変化が生まれた。

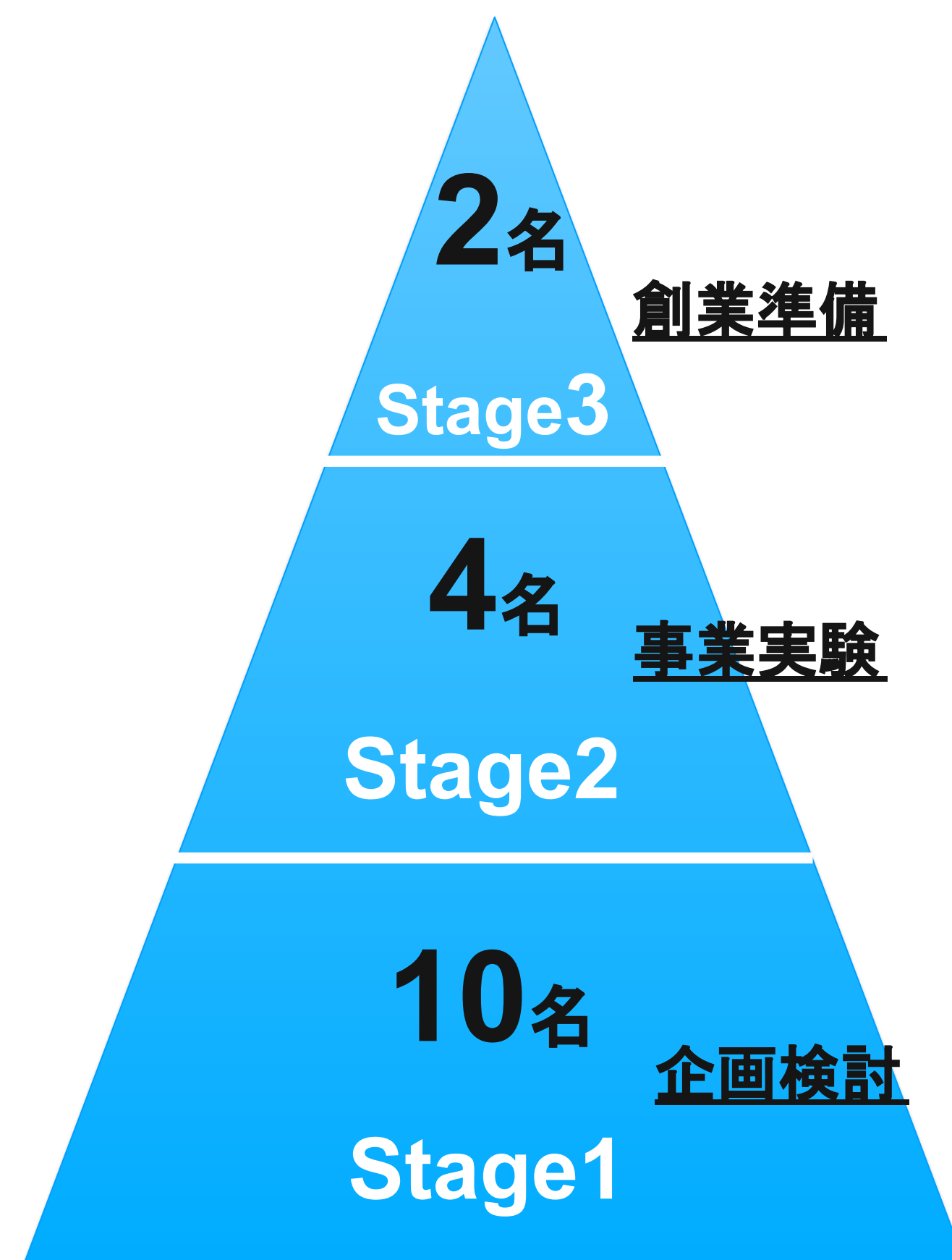
事業成果（PCO/遊佐町→事業全体）

取り組んだ業務

（市町村/PCO側）

- ・制度設計
- ・イベント研修
- ・応募者フォロー
- ・関係者調整
- ・事業事務局
- ・関連イベントの運営実施など

アウトプット（結果）



アウトカム（成果）

地域

- ・「やってみたいけど無理だと思っていた」若者が、**実際に行動を起こす当事者**が増えた。
- ・相談が「情報提供」で終わらず、**構想→実験→事業化まで伴走する支援の型**が町の中に見え始めた。
- ・空き店舗・空き家が「課題」ではなく、**挑戦の舞台**になった。
- ・「**遊佐町で挑戦していい**」という空気が**可視化**され、共有され始めた。

■コーディネーター視点での評価・気づき

- 「やってみたい」人材は想定以上に存在しており、課題は意欲ではなく**導線と伴走の不足**にある
- 単発の相談対応やイベントだけでは、構想が実行・事業化に至る前に止まってしまう構造が強い。
- yori-iモデルを通じた関与により、構想段階のアイデアが具体的な事業イメージまで進むケースが生まれた。
- 支援者、挑戦者が**チームとして関わることで、一人では踏み出せなかった挑戦が現実の動き** になり始めた。

■今後の展開・次に繋がる動き

- 構想～実験～事業化までを一貫して支えるプロセス型支援制度の継続的実装を目指す。
- 次年度(令和8年度)は地域課題解決型ビジネス創出支援事業(仮称)を実施する方向。内容としては、「空き店舗の活用」だけではなく、「農林水産業の担い手不足の解消」「地域のDX 推進」「湧水ブランドづくり」などの事業創出へ繋げていきたいという動きがある。

「挑戦が生まれ、育ち、続いていく構造」を持続的につくることが、次年度以降の最大のテーマ